



### ニユースポーツ 振興等について

**おんじょう由久(公明党)**  
 ニュースポーツのさらなる振興が必要。ニーズに沿った環境整備に対し、市の取り組みは。  
**文化スポーツ振興部長** 第二次野津田公園整備基本計画の中に、スケートボードやBMX、インラインスケートができるスケートパーク施設を予定しています。クライミング設備は、沼中央広場に設置予定です。ポッチャ、ソフト

バレーボールは年配者の方や障がい者の方に大変有効と考え、体験会を実施しています。  
**副市長** 介護サービスを支える人材確保が必要。市の取り組みは。

**高橋副市長** アクティブシニアと呼ばれる元気な高齢者の就労支援を推進し、19年の1月から子育て中や子育てが一段落した女性、外国人などをターゲットとした新たな人材確保の事業を開始します。



### 南地区のスポーツ環境について

**戸塚正人(まちだ市民クラブ)**  
 南地区のスポーツ環境が市や都の計画により、スポーツ広場が時期を重複して使用できなくなり、多くのスポーツ難民が出ている。計画時期をずらす等の工夫を求めます。  
**市長** 鞍掛については利用率が低いので、少し工事をしない選択でとりあえずということはあるかもしれませんが、南はちよつと代替のエリアが見つからないという状況だと

いうことはよく認識しています。もう一工夫が必要なのかというふうには思っています。  
**副市長** 受益者負担の方針では、青少年育成に資するスポーツは使用料無料が原則だ。鶴間公園スポーツ広場は無料か。  
**市長** どういう形態であれば減免ができるということをあらかじめ示し、施設を使う方も理解できるように仕組みを確立していきたいというふうに思っています。



### 新まちの充実を 支援の充実を

**松葉ひろみ(公明党)**  
 新まちとも開始前に、スタッフが動きやすいように支援すべきと思うがいかがか。  
**子ども生活部長** 消耗品など、直接購入できずに、不便を感じていると思います。協議会が直接行う方法を、現在検討しているところです。

**副市長** 医療的ケア児・重症心身障がい児支援協議会では、今後どのようなことを協議していく計画なのか。

**子ども生活部長** 協議会発足時に、市立小中学校での受け入れ、社会参加に向けた連携体制等の課題を挙げ、今後、市内の調整と協議会の意見を参考に協議項目を定めます。  
**副市長** 死亡手続きなどの煩雑な手続きを最小限で行える市民サービスをすべきだが。  
**市民部長** 遺族の方向けのチェックリストは、工夫できる部分がありますので、他市の事例を研究していきたい。

## 平成30年度 12月補正予算 のあらまし

一般会計と特別会計を合わせた12月補正予算額は、1億1274万1千円となります。  
 一般会計補正額のうち歳入は、国庫支出金△18336万9千円、都支出金△5188万6千円、寄附金△600万、繰入金△1億6988万3千円、市債△1500万円で、歳出の主なものは次の通りです。

### 総務費

財政管理費のまちだ未来づくり基金積立金△580万円、納税管理費の市民税過誤納還付金△4000万円。

### 民生費

児童青少年費の子どもクラブ整備工事監理委託料△928万円、子どもクラブ整備工事費△1億78万8千円。

### 消防費

防災対策費の消防団運営消耗品費△1075万7千円。

### 教育費

学校施設費のブロック塀等撤去・改修工事費△7005万6千円。

## 平成30年度(2018年度)12月補正 会計別予算構成表

(単位:千円)

区分	補正前の額	構成比(%)	補正額	計	構成比(%)
一般会計	154,545,664	57.2	90,628	154,636,292	57.2
特別会計					
国民健康保険計	43,931,131	16.3	22,113	43,953,244	16.3
下水道計	11,228,025	4.2	-	11,228,025	4.2
介護保険計	33,854,869	12.5	-	33,854,869	12.5
後期高齢者医療計	11,117,946	4.1	-	11,117,946	4.1
病院事業会計	15,339,083	5.7	-	15,339,083	5.7
収益的資本的	14,482,341	5.4	-	14,482,341	5.4
資	856,742	0.3	-	856,742	0.3
小計	115,471,054	42.8	22,113	115,493,167	42.8
合計	270,016,718	100.0	112,741	270,129,459	100.0

### 議員提出議案

### 意見書(要旨)

#### 住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

現状において全国で所有者不明土地が広く存在し、今後さらに増えるの見込まれている。国においてさまざまな対策が取られているが、所有者不明土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定に有効な住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、現状5年を超えた保存は法的に義務付けられていない。

本定例会では意見書8件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

#### 森林環境税の活用に関する意見書

国は「平成30年度税制改正の大綱」において、市町村が実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、平成31年度の税制改正において、(仮称)「森林環境税及び(仮称)「譲与税」という。)を創設することとした。

そこで、①都内市区町村の譲与税の活用に関する担当窓口を設置すること②都内の市区町村に交付される譲与税が多摩産材など都の森林のために活用されるよう積極的に働きかけること③都に交付される譲与税を活用し、林業従事者育成のための諸施策を強化することを求めるものである。

#### 白タク行為への更なる対策強化に関する意見書

近年、白タク行為が横行しており、これについては明白な道路運送法違反であることから、国土交通省、警察庁、法務省、業界団体等の連携により対策を行っているが、いまだ解決には至っていない。よって次の事項について所要の措置を講ずるよう求める。

①白タク行為に該当するようならライドシェアは、利用者の安心・安全に極めて大きな懸念があり、更に、改正タクシー特措法の意義を損なうことが危惧されるため、十分慎重に検討すること②道路運送法違反である白タク行為に対し、更なる対策強化を行うこと。

#### 無戸籍問題の解消を求める意見書

何らかの事情で出生届を出さず戸籍がない子どもや成人が生じている無戸籍問題の早急な解消と、無戸籍者が不利益を受けないために、次の事項を求める。①強制認知調停の申立てについて、家庭裁判所の窓口の対応、ホームページの記載、および申立書の書式を是正すること②関係機関に対し無戸籍者問題の理解を促し、適切な対応を周知徹底すること③嫡出否認の提訴権者の拡大、出訴期間の延長のほか、嫡出推定の例外規定を設けるなど、新たな無戸籍者を生み出さないための民法改正を検討すること。

#### 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

「義援金差押禁止法」とは、被災者の生活再建を支援するため、義援金の交付を受ける権利を譲渡したり、担保に供したり、差し押さえたりすることや義援金として交付された金銭を差し押さえることを禁止した法律であり、これまで東日本大震災をはじめ、台風や地震など災害発生の際に時限立法として制定されてきた。しかし、近年の自然災害の頻度から恒久法としての制定が求められている。

そこで、災害のたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、恒久法として早期に立法化することを求めるものである。

### 内閣総理大臣ほか6件宛て

#### Society5.0時代のに向けた学校教育環境の整備を求める意見書

Society5.0時代は、AI、IoT等の革新的技術を初め、ICT等の活用による新たな教育の展開が不可欠である。よって、次の項目の実現を強く求める。①18〜22年度まで行う地方財政措置は、自治体においてICT環境整備に向けられるよう周知徹底し、より使い勝手の良い制度にする等、一層の拡充を行うこと②ICT支援員の配置が進むよう周知徹底し、教員向け研修等の充実を図ること③「公正に個別最適化された学び」を広く実現するため、「未来型教育テクノロジー」の開発・実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

### 内閣総理大臣ほか4件宛て

#### 認知症施策の推進を求める意見書

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、尊厳をもって生きることができる社会の実現を旨とし、当事者の意思を大切に、家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要である。また、「若年性認知症」など、これまで十分に取組まれてこなかった、多岐にわたる課題にも踏み込んでいく必要がある。よって政府における充実、加速化を旨とし、基本法の制定も視野に入れた施策の推進を強く求める。

### 内閣総理大臣ほか4件宛て

#### 東京都ならびに国における小中学校体育館等への空調設備設置促進に関する意見書

東京都は、暑さ対策を盛り込んだ92億円の補正予算案を公表した。そのうち、82億円を小中学校体育館等への空調設備設置など暑さ対策に充てることとしている。区市町村が契約、設計、工事を速やかに実施し、来年夏までに空調設置を間に合わせるために、都は、その補助率を2018年度のみ3分の2としているが、整備の促進を考えると、2019年度以降もこの補助率の引き上げを継続すべきである。また、国においては、空調設備の設置が促進されるよう国庫補助を十分に確保すべきである。

### 町田市議会の会議録

町田市議会のホームページ、市庁舎3階の議会図書室又はお近くの図書館で閲覧いただくことができます。(本定例会の会議録は、2月末に完成予定です。)

### 内閣総理大臣ほか6件宛て

### 東京都知事ほか1件宛て

### 内閣総理大臣ほか5件宛て

### 内閣総理大臣ほか4件宛て

### 内閣総理大臣ほか6件宛て